

金庫の主要な事業の内容

預金業務

お客様の大切な財産の運用を「安全・確実で気軽に」ご利用いただけますよう、また、お使いいただく目的や期間に応じて選択いただけますよう各種預金を取り揃えております。

- (1) 預金…当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金等を取扱っております。
- (2) 譲渡性預金…譲渡可能な預金を取扱っております。

融資業務

お客様の事業資金やライフサイクルに応じて選択いただけますよう各種ローン、プラン等を取り揃えておりますので、お気軽にご相談下さい。

- (1) 貸付…手形貸付、証書貸付および当座貸越を取扱っております。
- (2) 手形の割引…商業手形、荷付為替手形の割引を取扱っております。

内国為替業務

送金為替(送金・振込)、取立為替(代金取立)等を取扱っております。全国の金融機関を網羅したオンラインネット

ワークにより、迅速、正確にお客様の資金決済等に対応いたしております。

有価証券投資業務

お客様から預金としてお預りした資金は、事業資金やライフプラン等の資金を必要とされる地域の皆様へご融資させていただき運用いたしております。ご融資以外の資金運用

として、また、預金の支払準備として国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

その他の業務・サービス

お客様のニーズにお応えできるよう、さまざまな業務、サービスに取り組んでおります。

- (1) 代理業務
- ① 日本銀行歳入代理店業務(国庫金の収納業務)
 - ② 地方公共団体の公金取扱業務(指定代理、収納代理業務)
 - ③ 勤労者退職金共済機構中小企業退職金共済事業等の代理業務
 - ④ 信金中央金庫、日本政策金融公庫、福祉医療機構、住宅金融支援機構の代理業務貸付
 - ⑤ 株式払込金の受入代理業務
- (2) 貸金庫業務
- (3) 債務の保証
- (4) 公共債の引受
- (5) 国債等公共債の窓口販売
- (6) 証券投資信託の窓口販売

- (7) 保険(個人年金保険・終身保険・住宅ローン長期火災保険)の窓口販売
- (8) スポーツ振興くじ[toto(トト)]払戻業務(サッカーくじ)
- (9) ファームバンキングサービス
- (10) テレホンバンキングサービス
- (11) アンサーサービス
- (12) インターネットバンキングサービス
- (13) マルチペイメントネットワークサービス(税金・各種料金払込サービス(Pay-easy))
- (14) Pay-easy(ペイジー)口座振替受付サービス
- (15) デビットカードサービス
- (16) 年金や給与などの自動受取サービス
- (17) 公共料金やクレジットなどの自動支払サービス
- (18) 外貨両替業務(外国通貨、旅行小切手)
- (19) 代金回収サービス

事業の概況

事業方針

平成22年度は、地域経済に好転の兆しが見えず停滞感が一層強まる環境下にあつて、前年に引き続いて金庫業況の現実態を踏まえた安定収益を確保するための施策「経営の安定化に向けた取組み」に継続して取り組んでまいりました。

そのために、経営の重点課題として「経営の安定化、財務健全性の基礎となる収益力の強化」、「法令等遵守を企業風土とし、お客様の目線に立った思考回路と行動」、そして「経営基盤強化のための人材育成」を掲げました。

具体策には、平成21年度に新設した融資マネージャー及び資産運用ご案内係による専門化した金融サービスを継続しております。さらに、融資情報契約報奨制度の創設、

庫内制度による事業資金「ファーストクラス」による融資提案、環境への配慮や社会貢献への取組み姿勢を形にした「エコ・リフォームローン」を創設しました。

金融円滑化に対する取組みとしては、経営改善計画書の策定支援に伴う報奨金制度を創設し、取引先に対する経営支援・コンサルティング機能の強化・発揮に向けた取組みに、特に注力してまいりました。

また、不祥事件の再発防止と法令等遵守を経営の根幹とする管理態勢を再構築するため、業務改善計画書に基づく改善取組みを進め、経営陣が毎月開催する営業店の事務連絡会議に出席するなど、コンプライアンスを基本とした企業風土の醸成に取り組んでまいりました。

金融経済環境

平成22年度の世界経済は、ギリシャ等の債務超過国(通称PIIGS)の財政問題や、北アフリカ・中東の政情不安による原油価格の高騰などが、景気回復の踊り場局面にあった日本経済の停滞を長引かせる要因となりました。

国内経済においては、参院選での民主党大敗による衆参「ねじれ国会」を受けて、海外投資家から社会保障と税の一体化が不確定視されたことから22年9月初旬には日経平均株価が年初来安値を記録し、さらに円高や不安定な海外相場に左右されました。

以上のような経済状況の中で、日本銀行は10月に政策

金利を0~0.10%程度へ引き下げて4年3カ月振りのゼロ金利政策を復活するとともに、国債や社債、ETF、J-REITなどを購入する5兆円の新基金を創設するなど金融緩和を強化しました。

しかし、本年3月11日に発生した東日本大震災がわが国に未曾有の被害をもたらし、さらに福島第一原発事故の影響によって日経平均株価は大きく下落し、為替市場でも急激な円高が進行しました。日本経済は震災被害の拡大に対する不安と、市場の混乱、復興需要に向けた期待の中で年度末を迎えました。

業績

イ) 預金

預金積金の期末残高は734億5百万円となり、前期比8億7百万円1.11%増加して前期(8億67百万円1.20%増加)を0.09ポイント下回りました。期中平残は734億20百万円となり、前期比2億3百万円0.27%増加して前期(3億56百万円0.48%増加)を0.21ポイント下回りました。

期末残高の内訳は、要求払性預金が前期比10億90百万円4.88%増加して前期(10億57百万円4.96%増加)を0.08ポイント下回りました。定期性預金は、定期預金の期末残高が前期比7億4百万円1.61%減少して前期(8億37百万円1.88%減少)を0.27ポイント上回りました。また、定期積金の期末残高が4億21百万円6.21%増加して前期(6億48百万円10.56%増加)を4.35ポイント下回りました。定期性預金の減少要因は、夏期・冬期ポーナ

スキャンペーンを実施しなかったことや、預かり資産・他行の金利上乘せ定期預金への預け換えが挙げられます。

法人・個人別では、期末残高において法人預金が前期比4億62百万円増加し、個人預金は定期預金が減少したものの要求払性預金と定期積金が増加し、前期比3億71百万円増加しました。公金・金融機関預金は要求払性預金の減少によって26百万円減少となりました。

ロ) 貸出金

貸出金の期末残高は353億72百万円となり、前期比5億85百万円1.68%増加して前期(2億61百万円0.74%減少)を2.42ポイント上回りました。期中平残は339億79百万円となり、前期比5億45百万円1.57%減少して前期(1億1百万円0.29%増加)を1.86ポイント下回りました。

期末残高の内訳は、割引手形が前期比1億16百万円18.44%の増加（前期30百万円4.55%の減少）、手形貸付が前期比4億26百万円20.03%の増加（前期1億72百万円7.48%の減少）、証書貸付が前期比1億86百万円0.62%の減少（前期3億81百万円1.25%の減少）、当座貸越は前期比2億29百万円10.58%の増加（前期3億21百万円17.42%の増加）となりました。

資金需要を有する事業先に対して庫内制度融資「ファーストクラス」の推進、省エネ設備を含む住宅リフォームに対応する「エコ・リフォームローン」の創設などを行いました。緊急保証制度の利用が一巡したことなどによって約定弁済金を上回る新規実行が少なかったため、期中平残は大きく減少しました。

最終的に、期末預貸率は48.18%となり、前期末47.91%を0.27ポイント上回りました。

八) 余資運用

余資運用の期末残高は、預け金が217億45百万円となり、前期比15億54百万円7.69%増加して前期（41億42百万円25.80%増加）を18.11ポイント下回りました。有価証券が191億10百万円となり、前期比14億4百万円6.84%減少して前期（9億5百万円4.22%減少）を2.62ポイント下回りました。上期は先行き金利上昇するリスク懸念から預け金を中心に運用を進めましたが、下期は運用収益を確保するために有価証券運用を増加させています。

二) 損益収支

経常収益は前期比54百万円3.52%減少（前期は37百万円2.32%減少）の15億円の計上となりました。

内訳は、資金運用収益が前期比76百万円5.38%減少の13億41百万円の計上となりました。貸出金利息は、貸出

金の期中平残が5億45百万円減少するとともに、貸出金利回りが0.07ポイント低下して前期比38百万円の減少となりました。預け金利息は、預け金の期中平残が33億88百万円増加したものの、利回りが0.16ポイント低下して前期比5百万円の減少となりました。有価証券利息配当金は、有価証券の期中平残が19億20百万円減少し、市場金利の変動によって有価証券利回りが0.07ポイント低下して前期比36百万円の減少となりました。役務取引等収益は、ほぼ前期並みの1億5百万円を計上しました。その他業務収益は、国債や社債等の売却による国債等債券売却益の増加により前期比26百万円113.05%増加の50百万円を計上し、その他経常収益は株式等売却益の減少により前期比4百万円64.02%減少の2百万円となりました。

経常費用は、前期比16百万円1.26%増加（前期3億70百万円21.71%減少）となる13億53百万円の計上となりました。

内訳は、資金調達費用が預金利息の減少を主因として49百万円27.39%減少（前期60百万円25.19%減少）の1億31百万円となりました。役務取引等費用は、信用保険料が増加して前期比7百万円8.88%増加の91百万円を計上しました。その他業務費用は、国債等債券償却74百万円の発生により前期比12百万円18.84%増加の78百万円を計上しました。

経費は25百万円増加の9億68百万円の計上となりました。うち物件費は、環境自主行動計画による経費削減の継続などにより5百万円減少しました。

その他経常費用は21百万円増加の83百万円の計上となりました。内訳は、貸倒引当金繰入額が前期から31百万円増加したほか、株式等売却損1百万円を計上しました。

以上の結果、法人税等と法人税等調整額8百万円を調整した当期純利益は1億30百万円となりました。

事業の展望及び当金庫が対処すべき課題

景気回復の最中に起こった東日本大震災によって、わが国はかつてないほどの困難に直面しています。当金庫の営業エリアにおいて直接的被害はないものの、自粛ムードなどの風評被害のほか、資材不足・原材料価格の高騰によって深刻な影響が出始めております。このような困難な時期にこそ、金庫自らの経営力を強化するとともに、お客さまのお役に立ち、地域経済を支える責任を果たすことが求められています。

当金庫は、21年8月から「経営の安定化に向けた取組み」に基づく営業力の強化を目的とする各種施策によって、取引先企業に対するコンサルティング機能の強化、しぼしん経営塾の開催、ビジネスマッチング・商談会の斡旋などを通じて金融サービスの向上に努めてきました。

23年4月には、それらの取組みを発展させるためにメインテーマを「経営の安定と、地元への貢献」とする中期経営計画を策定しました。これにより、今後3カ年において「当金庫のあるべき姿」を実現する中期経営計画4つの柱を実行してまいります。

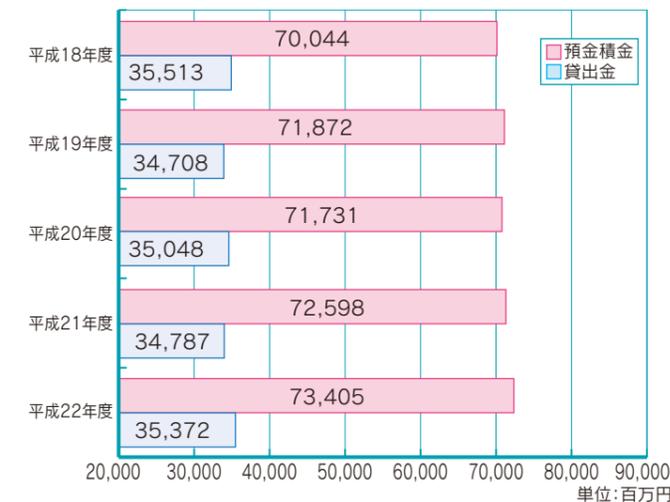
第1の柱では、「経営力の強化」を掲げて役職員一人当たりの預金量7億72百万円を目指します。さらに、預貸率48%、新発田地区の貸出金シェア17.9%の達成による安定経営を実現します。第2の柱では、「私たちの地元に対する地域貢献」として地元企業に対する販路拡大のサポート、事業運営のサポート、市民向けの文化講演会などを継続します。第3の柱では、「地域のお客様に対する利便性向上」に資するため、融資マネージャーや資産運用ご案内係による金融サービス、お客さまの視点による業務の定期点検などを行います。第4の柱では、「コンプライアンス経営」として業務改善計画に基づく具体的施策を着実に実行し、不祥事件の未然防止のための取組みを継続してまいります。

こうした地域の発展、地元企業、そして地元のお客さまの繁栄のお手伝いこそが、私たち新発田信用金庫の使命であります。「当金庫のあるべき姿（地域のため、お客さまのために、真に役立つ金融機関となる）」を実現するために、役職員一丸となって取り組んでまいります。

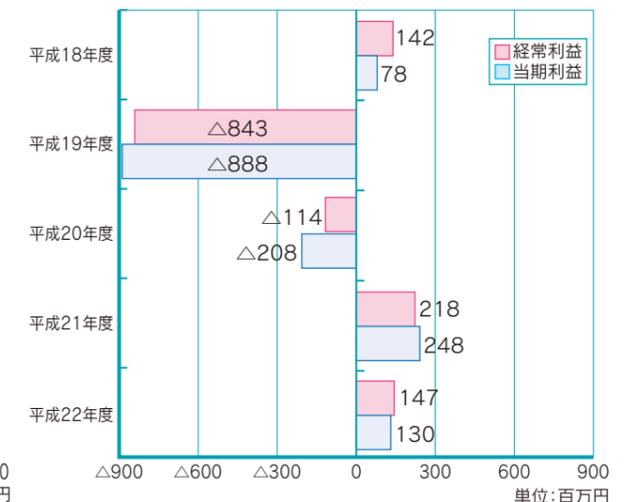
主要な事業の状況

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
利益	経常収益(千円)	1,552,119	1,615,588	1,592,128	1,555,040	1,500,167
	経常利益(千円)	142,386	△843,771	△114,784	218,798	147,041
	当期純利益(千円)	78,920	△888,024	△208,563	248,421	130,599
出資	出資総額(千円)	390,673	390,828	390,865	396,625	403,546
	出資総口数(千口)	7,813	7,816	7,817	7,932	8,070
	出資に対する配当金(円) (出資1口当たり)	2	2	1.5	1.5	1.5
残高	純資産額(百万円)	4,495	3,697	2,945	3,791	3,855
	総資産額(百万円)	75,014	76,182	75,544	77,222	78,149
	預金積金残高(百万円)	70,044	71,872	71,731	72,598	73,405
	貸出金残高(百万円)	35,513	34,708	35,048	34,787	35,372
有価証券残高(百万円)	22,705	21,790	21,419	20,514	19,110	
単体自己資本比率(%)	15.80	13.49	13.04	14.40	14.33	
職員数(人)	98	97	96	89	93	

預金積金・貸出金の残高推移

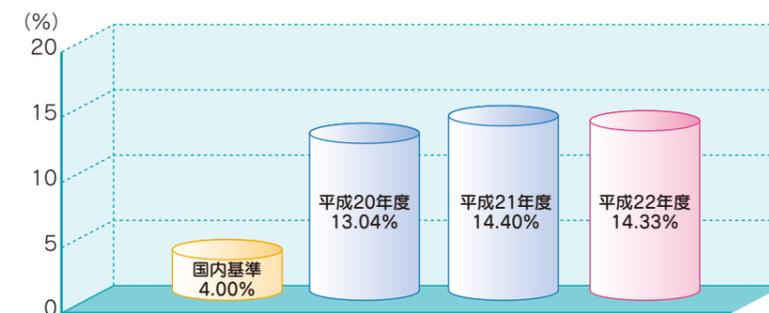


経常利益・当期利益の推移



自己資本比率について

当金庫の自己資本比率は14.33%となりました。信用金庫の規制基準である4.00%を大きく上回っており、お客様に安心していただける体力を保持しております。



$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本の額 (4,010百万円)}}{\text{リスク・アセット総額 (27,974百万円)}} \times 100 = 14.33\%$$

金融機関の自己資本比率に関する国際統一基準であるBIS規制は、平成18年度以降バーゼルⅡ（新BIS規制）に変更されました。同規制は、金融機関が抱える様々なリスクを金融機関自らが明確にし、そのリスクを適切に管理し、自己資本に見合った健全経営を金融機関に求めるものです。

自己資本比率の算定にあたり、分母となる信用リスクの計測が精緻化されるとともに、オペレーショナル・リスク（事務事故、システム障害、不正行為等で損失が生じるリスク）の計測が追加されました。当金庫では、信用リスクについては「標準的手法（旧規制を一部修正した方式）」、オペレーショナル・リスクについては「基礎的手法（粗利益を基準とした方式）」を採用しております。

また、※定性及び定量的開示項目とその内容が定義され、市場規律の実効性を高める情報開示の充実が求められております。

※定性及び定量的開示項目
37ページ以降の各事項の説明文が定性、各表に記載した計数が定量的開示項目となります。